

読売新聞社が行った少子化に関する全国世論調査では、少子化が進む背景に晩婚化や未婚化があるという意識が浮き彫りになった。人口減少に悩む地方ほど、未婚者の増加に危機感を持ち、自治体があの手この手の結婚支援に力を入れている。

(大石由佳子、加藤亮)

少子化

地方の婚活⑩

「食べることが大好き。出雲はそばやうどん、おいしい食べ物が多いですね」「出雲そばの店は出雲大社の周りにたくさんありますよ」。8月上旬、島根県出雲市で市主催の婚活イベントが開かれ、県内の男性10人と県外在住者を中心に女性8人が食事を楽しみながら会話を交わした。

参加者は、7月にインターネットの仮想空間「メタバース」で行われたイベントにアバター(分身)を使って参加。音声チャットで1対1の会話をするなどして互いを知り、この日、初めて対面で交流したところ、6組のカップルが生まれた。

同市の岡敬一郎係長は「結婚は、性格や価値観などの相性が最も大事。容姿が見えない仮想空間で、相手の内面から知ることが、心の距離がぐっと近づきやすくなった」と力を込める。参加者からも「メ



婚活イベントでカップル成立後、人力車に乗って記念撮影する参加者(島根県出雲市で)＝中村申平撮影

自治体危機感 支援に力

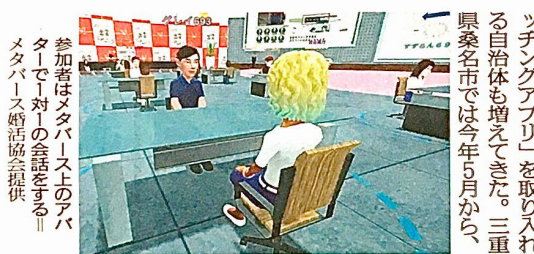
- アバターで事前対話
- マッチングアプリ活用
- 移住前提にお見合い

タバスなら、気軽に参加できる」と好評で、次の開催も検討中という。

地方の婚活といえば、一昔前は、街を舞台に大勢の男女が参加する「街コン」が流行したが、コロナ禍で下火に。今は、デジタルを駆使した支援が活発だ。ある自治体の担当者は「結婚は個人の自由だが、晩婚化や未婚化は深刻な社会課題でもあり、自治体として何もしないわけにはいかない」と話す。

大分県が運営する「OIT Aえんむす部 出会いサポーターセンター」は昨年12月、人工知能(AI)を使ったマッチングシステムを導入した。登録者は年齢や年収、身長、学歴などの条件で相手を検索するが、1〜2問の価値観診断テストに答えるとAIが適した相手を推薦してくれる。

導入後は、導入前と比べ月平均のお見合い件数が約3割増えた。県でも未来課は、AIの客観的な提案で、相手選びの幅が広がる」と話す。



参加者はメタバース上のアバターで1対1の会話をしている。メタバース婚活協会提供

アプリ運営会社「エウレカ」(東京)と協力して市民向けにアプリ活用セミナーを開くなどしている。岐阜県の関、美濃加茂、各務原の近隣3市も7月に同社と協定を結び、共同のオンライン婚活セミナーなどを予定する。各務原市の担当者は「人口減少は共通の課題だ」と語る。

移住と結婚をセットで紹介する「移住婚」も広がっている。長野県駒ヶ根市は昨年、移住婚を企画する一般社団法人「日本婚活支援協会」を通じ、市外の男女に市営結婚相談所への登録を呼びかける。無料で地元登録者のお見合いを世話し、成婚を支援している。

約1年前に登録した北関東の女性29歳は、スキーなどで長野を訪れ、移住したいと思うように。「誰も知り合いがいなかったため、結婚相手が見つければ移住できるかもしれないと感じた」という。紹介された男性33歳と意気投合し、8月に同居を始めた。女性は「身近な所で相手を探したこともあったが、うまくいかなかった。周りには驚かれたけど、思い切っちゃってよかった」と笑顔で話した。

市企画振興課によると、移住婚では8月までに約1200人が登録し、6割以上が女性だ。担当者は「思ったよりの女性の需要がある」と驚く。

日本婚活支援協会代表理事の後藤幸喜さんは「地方では結婚適齢期の男性が女性より多く、地方だけでは結婚までなかなか至らない。都市部と地方の男女の結びつきが、今後の自治体に求められる婚活支援だろう」と分析する。

(次回11日掲載予定です)

小規模自治体ほど「出会い少ない」

読売新聞社が7〜8月に行った少子化に関する全国世論調査(郵送方式、有効回答1972人)では、少子化が進む原因(複数回答)に「晩婚化や未婚化が進んだ」を選んだ人が69%に上り、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(75

本社世論調査

%)に次いで多かった。晩婚化・未婚化が進む原因(同)に「出会いの機会が少なくなった」を選んだのは37%。東京23区などの大都市では32%だったが、人口10万人未満の小都市で39%。町村は42%と、自治体規模が小さくなるほど

割合が高まった。

ただ、国や自治体の結婚支援が婚姻率の上昇につながるについては、「どちらかといえば」を含めて「思う」と肯定したのは37%にとどまった。「思う」は男性42%に対し女性が33%と、女性の方が懐疑的な見方をしていた。

(世論調査結果は、9月29日の紙面に掲載しました)